

富山県成長戦略会議

令和4年度 第3回県庁オープン化戦略プロジェクトチーム 議事要旨

- 1 開催日時：令和4年12月21日（水）15：30～17：15
- 2 開催場所：富山県庁4階大会議室、オンライン
- 3 出席者（委員は五十音順）

区分	役職	氏名	出欠	備考
成長戦略 会議委員	マカイラ株式会社代表取締役CEO	藤井宏一郎	出席 (オンライン)	座長
委員	つづく株式会社CEO	井領 明広	出席 (オンライン)	
	株式会社ホルグ代表取締役	加藤 年紀	出席 (オンライン)	
	Code for Toyama City代表	富成 敬之	出席 (オンライン)	
	富山市スマートシティ推進課課長代理	中村 圭勇	出席 (オンライン)	
	株式会社POTETO Media代表取締役社長	古井 康介	出席 (オンライン)	
	Glocal Government Relationz株式会社代表取締役	吉田 雄人	出席 (オンライン)	
オブザー バー	富山県総務会計課主任	清水 由希	出席 (リアル)	

4. 内容

(1) 事務局説明

- ・「県庁組織の活性化」、「県庁の働き方改革の推進」、「デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の促進」に関する3つの主要事業の進捗状況、令和5年度の重点的な取組み、継続的な検討課題及びこれまでのPTでの委員指摘事項等への対応状況について説明。

(2) 委員等の主な意見

① 県庁組織の活性化

【中村委員】

- ・なぜ「越境」する必要があるのかを職員が腹落ちすることが重要。
- ・行政の組織文化では担当割となっており一人で抱えて仕事をやっているのがほとんど。一人でできることには限界があるので「越境」やチームビルディ

ングが大事。

- ・チームビルディングの際、「越境人材」やミッション・ビジョン・バリュー、デザイン思考等の必要性について対話し、職員が理解を深める機会として活用することで、意識改革も進み相乗効果が出るのではないかと。

【加藤委員】

- ・ミッション・ビジョン・バリューの考え方をプロジェクトチームに限らず、普通の部局や各部署まで作ってはどうか。
- ・「風通しの良い職場環境づくり」、「チャレンジする職員の支援・サポート」、「職員の意識改革」は幹部・管理職の影響が非常に大きい。

【清水オブザーバー】

- ・このPTの議事録を県のホームページに公開した旨を庁内掲示板でお知らせすることで、そのお知らせを1,000人以上の職員が閲覧する。議事録を公開したことをお知らせするだけで職員への刺激となる。

② 県庁の働き方改革の推進

【清水オブザーバー】

- ・庁内電子決裁の実施について各所属で濃淡がある。電子と紙の併用が多い所属や「電子決裁をお願いします。」と上司に直接言って回らないといけない所属もある。課長などの管理職による声掛けにより、積極的な電子決裁の利用が進み、職員の働き方改革にもつながる。

③ デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の促進（広報含む）

【吉田委員】

- ・マイナンバーカードの目標設定として交付率100%は現実的ではないのではないか。また国は交付率ではなく申請率を見ているので、状況に応じて令和5年度のターゲットを明確にしたほうが良いのではないかと。
- ・電子申請・電子納付については、行政コストの低減という文脈ではなく、たとえば県民の来庁コストの低減や官民連携デスクへの問合せ件数といった目標管理があっても良いのではないかと。

- ・ 広報の中でも知事による発信を考えても良いのではないかと。たとえば三重県では1日1個記者向け知事コメントを出していた。報告件数についての競争心も生まれ組織の活性化にもつながるのではないかと。

【富成委員】

- ・ EBPM（エビデンスに基づく政策立案）の観点から、エビデンスデータを出していくと、県民が施策の根拠が分かるし、データが公表されていれば意見も出しやすく、住民参加にも近づく。たとえば、県政世論調査のアンケートを匿名化してデータを出せないか。みんなで考える場をコクリでセットするなど、みんなでデータを使えるようにしていったら、オープンデータが盛り上がっていく。
- ・ オープンデータの普及啓発については、教育現場より県民や企業向けに対する普及啓発が必要ではないかと。

【古井委員】

- ・ 広報実務研修の強化・実効性を担保するため、ある程度人数を絞った部局毎の広報研修をしっかりとした方がよいのではないかと。
- ・ 広報については、アクセス数や応募件数が増えたなど、広報を変えたことによる結果のモニタリングもした方がよいのではないかと。